

月刊 社会保険 5

2018 VOL.814

一般社団法人
全国社会保険協会連合会



平成30年4月に行われる厚生労働省関係の主な制度変更について(概要)

日本年金機構からのお知らせ

平成30年4月から現物給与の価額が改定されました。

委託業者の入力漏れ、入力誤りにより源泉徴収税額を正しく反映できなかつた事例等について

委託業者の契約違反の内容及び当該事業者に対する措置等について

協会けんぽからのお知らせ

事業主・加入者の皆さまへ「被扶養者資格の再確認とマイナンバーの確認について(平成30年度の実施)」

「がん対策推進基本計画」の変更について

「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」の改訂について

後期高齢者医療制度の平成30・31年度の保険料率について

新連載／自分が変われば会社も変わる!? ビジネスチャンスを拡げる行動変容 古澤 照幸

さまざまな視点から考える認知症 早田 雅美

認知症を予防する 白澤 卓二

ふるさわ てるゆき

はやた まさみ

しらさわ だくじ

しらさわ だくじ

平成30年4月に行われる厚生労働省関係の主な制度変更について(概要)	4
日本年金機構からのお知らせ	
平成30年4月から現物給与の価額が改定されました。	6
委託業者の入力漏れ、入力誤りにより源泉徴収税額を正しく反映できなかった事例等について	10
委託業者の契約違反の内容及び当該事業者に対する措置等について	11
協会けんぽからのお知らせ	
事業主・加入者の皆さまへ	
「被扶養者資格の再確認とマイナンバーの確認について(平成30年度の実施)」	12
「がん対策推進基本計画」の変更について	14
「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」の改訂について	15
年金・健康保険委員活動報告 一企業人として思うこと	18
金沢製粉株式会社取締役相談役 寺田 博人	
あの人 この人 私たち 第13回 ソーセージを武器にして	20
エッセイスト 藤川 鉄馬	
書評 片山 杜秀著『「五箇条の誓文」で解く日本史』	23
自分が変われば会社も変わる!? ビジネスチャンスを拓げる行動変容 第1回 連載中断以前の振り返り	24
埼玉学園大学教授 古澤 照幸	
さまざまな視点から考える認知症 第1回 のんびり行こう! 楽しく行こう! 若年性認知症 近藤英男さんの視点	26
NPO法人ハート・リング運動専務理事 早田 雅美	
認知症を予防する 第1回 アルコールと認知症	28
お茶の水健康長寿クリニック院長 白澤 順二	
社会保険Q&Aシリーズ 健康保険編 30／年金保険編 32／介護保険編 34／労働保険編 36	36
特定社会保険労務士 鈴木 ひろみ	
後期高齢者医療制度の平成30・31年度の保険料率について	38

表紙写真・竹内敏信／デザイン・STデザイン、(有)フェイム／編集協力・(株)アップルハウス／印刷・(株)エイエヌオフセット

表紙のことば —— 竹内敏信 「光の響」「樹の風景」

北海道津別町



今月以降、私の作品の中から「樹の風景」をテーマに紹介したい。
樹は自然の中はもちろん、街中にも数多くの樹がある。たしかに私は自然の中での撮影を好む。その理由の1つとして、私自身のペースで時間を過ごすことができるからである。
この作品もそうである。美しい情景を求め北海道に足を運んだ。川の近くでもあり、シダなど草が生き生きとしている。
苔のついた樹もあり、いかにも大自然の中と感じることができる。

◎ 本誌制作にあたっては、国等からの補助金等を一切受けておりません。

●石川県と金沢市について

石川県の人口や経済規模は概ねわが国の1%を占め、県の知名度では見劣りするものの、最近の暮らしやすさランキングでは上位に入っています。

金沢市は、百万石の伝統文化が色濃く残る人口46万人の城下町です。

兼六園・九谷焼・金箔工芸・友禅染めなどが知られていますが、武家文化の特質ともいえる質実剛健・質素

儉約の気風を超越した贅沢と遊び心が街の魅力になっています。能楽や茶道が盛んで、これに付随したお菓子をはじめ、京料理をベースに日本海の新鮮な魚介類が加わった加賀料理なども、インターネット時代を迎えて外国人からも注目されるようになりました。

金澤でらひろ寺田博人
株式会社取締役相談役
金澤製粉株式会社

一企業人として思うこと



年金・健康保険委員活動報告

寺田 博人

また、北陸新幹線の開業や大型クルーズ船の誘致も加わり、能登半島や飛騨地域への観光拠点としての役割も増してきたようです。

●当社について

製粉業界は、大手4社が市場シェアの9割程度を占め、残りを90社あまりが凌ぎ合う典型的な寡占業界です。多くの中小企業が地域に根ざした事業に特化するなど、個性を活用してきました。

●社会保険委員会の活動

石川県には、七尾・金沢・金沢南・小松の4年金事務所があり、それぞれに社会保険委員会が組織されています。

私は、社会保険委員を拝命して40年、現在、金沢南社会保険委員会と石川県社会保険委員会連合会の会長を務めています。

●一企業人として思うこと

わが国における最も重大なフェイクニュースは、「国の借金」(実際は政府の負債)が膨大なので、国債が暴落してハイパーインフレになるという主張と年金制度が将来的に破綻する

かした営業を展開しています。

その中で、当社は創業85年、特色ある製品を製造し、北陸地区を中心にお各地の製パン・製麺など数多くの事業者とお取引いただいている。原料となる小麦は「国家貿易」による輸入小麦の割合が高く、一部国内産小麦は全農連から調達しています。

かつては農林水産省の外局であった食糧庁のもと、都道府県ごとに食糧事務所という出先機関がありました。が、米の民間流通など政府の関与の大幅な縮小に伴い、食糧庁は廃止(2003年)となり、現在は霞ヶ関の本省と直接契約しています。この大胆な行政改革によって農水省の役人と直接交渉するようなことはほとんどなくなり、大部分がパソコンを通じたやりとりに変わりました。

（2003年）となり、現在は霞ヶ関

の大胆な行政改革によって農水省の役人と直接交渉するようなことはほとんどなくなり、大部分がパソコンを通じたやりとりに変わりました。

社会保険委員の役割が再認識されることはあります。

させたいたゞく機会がたびたびあります。が、私はできる限り委員の皆様を得て、なんとか委員会が継続されたことに安堵しています。

委員会の行事などでございさつをするようになつた今でもその余波が強く残っていますが、各位のご尽力を得て、なんとか委員会が継続されたことに安堵しています。

年金問題で内閣が吹っ飛び、社会保険が解体されたことに伴い、当時の経済情勢も加わって、社会保険委員の人数が大幅に減少し、委員会の組織基盤が揺らいだことでした。

社会保険委員の役割が再認識されることはあります。

年金問題で内閣が吹っ飛び、社会保険が解体されたことに伴い、当時の経済情勢も加わって、社会保険委員の人数が大幅に減少し、委員会の組織基盤が揺らいだことでした。

●社会保険委員会の活動

石川県には、七尾・金沢・金沢南・小松の4年金事務所があり、それぞれに社会保険委員会が組織されています。

私は、社会保険委員を拝命して40年、現在、金沢南社会保険委員会と石川県社会保険委員会連合会の会長を務めています。

●一企業人として思うこと

わが国における最も重大なフェイクニュースは、「国の借金」(実際は政府の負債)が膨大なので、国債が暴落してハイパーインフレになるという主張と年金制度が将来的に破綻する

終末期の過剰診療の縮減など、いくつかの国民的合意が必要な問題があります。

私は、社会保険委員を拝命して40年、現在、金沢南社会保険委員会と石川県社会保険委員会連合会の会長を務めています。

わが国における最も重大なフェイクニュースは、「国の借金」(実際は政府の負債)が膨大なので、国債が暴落してハイパーインフレになるとい

ういう変化はめざましく、社会保険事務所時代のお役所然とした仕事ぶりが、今ではお客様サービス対応へと様変わりしました。また、なんといっても最大の事件は、「消えた年金問題」で内閣が吹っ飛び、社会保険が解体されたことに伴い、当時の経済情勢も加わって、社会保険委員の人数が大幅に減少し、委員会の組織基盤が揺らいだことでした。

社会保険委員の役割が再認識されることはあります。

年金問題で内閣が吹っ飛び、社会保険が解体されたことに伴い、当時の経済情勢も加わって、社会保険委員の人数が大幅に減少し、委員会の組織基盤が揺らいだことでした。

社会保険委員の役割が再認識されることはあります。



民間企業では「貸借対照表」は必須であり、これがないとお金を借りているのです。

民間企業では「貸借対照表」は必ず必要であり、これがないとお金を借り

るという議論です。どうしても「増税」という結論に持つていいきたいようですね。しかし、すでに財政再建は概ね達成済みです。

財務省のHPにある政府単体の「貸借対照表」では、たしかに負債が多く債務超過のようですが、子会社に相当する日本銀行を含めた統合政府として連結決算で捉えると貸借はほぼバランスがとれています。

ほとんどの公的機関は複式簿記を採用しておらず、旧態依然とした單年度予算制度で運営されているようです。したがって、例えば複数年契約や「減価償却」という概念がありません。しかも、政府が持つ微税や通貨発行という特別な権限を「営業権」として評価するという観念があります。

財政を家計になぞらえプライマリーバランスを黒字化というフローだけに重点を置くだけでなく、ストックを正しく把握し、たしかな現状認識を得るためにも標準的な会計制度にあらためるべきだと思います。

最も重要なことは、自國通貨建ての国債がデフォルトすることなどあり得ないということです。なぜなら通貨を発行すれば容易に償還できるからです。さらに付け加えれば、現状は金融市場に国債の供給がたりないため、低金利になつているということが現状認識が完全に間違っているのです。このため高度経済成長期以後、将来の社会への投資に対する「公共投資」という観念が希薄になります。緊縮財政によってデフレがつづいているのです。

民間企業では「貸借対照表」は必ず必要であり、これがないとお金を借り

るという議論です。どうしても「増税」という結論に持つていいきたいようですね。しかし、すでに財政再建は概ね達成済みです。

財務省のHPにある政府単体の「貸借対照表」では、たしかに負債が多く債務超過のようですが、子会社に相当する日本銀行を含めた統合政府として連結決算で捉えると貸借はほぼバランスがとれています。

ほとんどの公的機関は複式簿記を採用しておらず、旧態依然とした單年度予算制度で運営されているようです。したがって、例えば複数年契約や「減価償却」という概念がありません。しかも、政府が持つ微税や通貨発行という特別な権限を「営業

権」として評価するという観念があります。

財政を家計になぞらえプライマリーバランスを黒字化というフローだけに重点を置くだけでなく、ストックを正しく把握し、たしかな現状認識を得るためにも標準的な会計制度にあらためるべきだと思います。

最も重要なことは、自國通貨建ての国債がデフォルトすることなどあり得ないということです。なぜなら通貨を発行すれば容易に償還できるからです。さらに付け加えれば、現状は金融市場に国債の供給がたりないため、低金利になつているということが現状認識が完全に間違っているのです。このため高度経済成長期以後、将来の社会への投資に対する「公共投資」という観念が希薄になります。緊縮財政によってデフレがつづいているのです。

民間企業では「貸借対照表」は必ず必要であり、これがないとお金を借り

るという議論です。どうしても「増税」という結論に持つていいきたいようですね。しかし、すでに財政再建は概ね達成済みです。

財務省のHPにある政府単体の「貸借対照表」では、たしかに負債が多く債務超過のようですが、子会社に相当する日本銀行を含めた統合政府として連結決算で捉えると貸借はほぼバランスがとれています。

ほとんどの公的機関は複式簿記を採用しておらず、旧態依然とした單年度予算制度で運営されているようです。したがって、例えば複数年契約や「減価償却」という概念がありません。しかも、政府が持つ微税や通貨発行という特別な権限を「営業

権」として評価するという観念があります。

財政を家計になぞらえプライマリーバランスを黒字化というフローだけに重点を置くだけでなく、ストックを正しく把握し、たしかな現状認識を得るためにも標準的な会計制度にあらためるべきだと思います。

最も重要なことは、自國通貨建ての国債がデフォルトすることなどあり得ないということです。なぜなら通貨を発行すれば容易に償還できるからです。さらに付け加えれば、現状は金融市場に国債の供給がたりないため、低金利になつているということが現状認識が完全に間違っているのです。このため高度経済成長期以後、将来の社会への投資に対する「公共投資」という観念が希薄になります。緊縮財政によってデフレがつづいているのです。

民間企業では「貸借対照表」は必ず必要であり、これがないとお金を借り

るという議論です。どうしても「増税」という結論に持つていいきたいようですね。しかし、すでに財政再建は概ね達成済みです。

財務省のHPにある政府単体の「貸借対照表」では、たしかに負債が多く債務超過のようですが、子会社に相当する日本銀行を含めた統合政府として連結決算で捉えると貸借はほぼバランスがとれています。

ほとんどの公的機関は複式簿記を採用しておらず、旧態依然とした單年度予算制度で運営されているようです。したがって、例えば複数年契約や「減価償却」という概念がありません。しかも、政府が持つ微税や通貨発行という特別な権限を「営業

権」として評価するという観念があります。

財政を家計になぞらえプライマリーバランスを黒字化というフローだけに重点を置くだけでなく、ストックを正しく把握し、たしかな現状認識を得るためにも標準的な会計制度にあらためるべきだと思います。

最も重要なことは、自國通貨建ての国債がデフォルトすることなどあり得ないということです。なぜなら通貨を発行すれば容易に償還できるからです。さらに付け加えれば、現状は金融市場に国債の供給がたりないため、低金利になつているということが現状認識が完全に間違っているのです。このため高度経済成長期以後、将来の社会への投資に対する「公共投資」という観念が希薄になります。緊縮財政によってデフレがつづいているのです。

民間企業では「貸借対照表」は必ず必要であり、これがないとお金を借り

るという議論です。どうしても「増税」という結論に持つていいきたいようですね。しかし、すでに財政再建は概ね達成済みです。

財務省のHPにある政府単体の「貸借対照表」では、たしかに負債が多く債務超過のようですが、子会社に相当する日本銀行を含めた統合政府として連結決算で捉えると貸借はほぼバランスがとれています。

ほとんどの公的機関は複式簿記を採用しておらず、旧態依然とした單年度予算制度で運営されているようです。したがって、例えば複数年契約や「減価償却」という概念がありません。しかも、政府が持つ微税や通貨発行という特別な権限を「営業

権」として評価するという観念があります。